

・映画制作・配給業、ビデオ発売業の概況

- シネコンの新規開業、韓流ブームなどからビデオ発売本数、映画配給プリント数が大幅増 -

企業数	222企業	(対13年比	18.1%減)
就業者数	6082人	("	15.7%減)
年間売上高	5630億円	("	5.6%増)
1企業当たり	25億3609万円	("	28.9%増)
就業者1人当たり	9257万円	("	25.3%増)
うち映画制作業務	1229億円	("	0.2%増)
うち映画配給業務	1244億円	("	18.7%増)
うちビデオ発売業務	3157億円	("	3.3%増)
映画制作本数	3988本	("	18.7%減)
配給プリント本数	2万4719本	("	109.6%増)
ビデオ発売本数	7983万本	("	23.9%増)

1. 企業数

平成16年の映画制作・配給業、ビデオ発売業の企業数は、222企業で、前回(平成13年)調査に比べ、49企業減で、18.1%の減少であった。

企業数を事業形態別にみると、映画制作業が90企業で、全体に占める割合は40.5%、映画配給業が35企業、同15.8%、ビデオ発売業が97企業、同43.7%となっている。

資本金規模別

企業数を資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」規模が、132企業(構成比59.5%)と6割弱を占め、以下、「1億円以上10億円未満」規模が29企業(同13.1%)、「1千万円未満」規模が22企業(同9.9%)、「10億円以上100億円未満」規模が13企業(同5.9%)などとなっている。

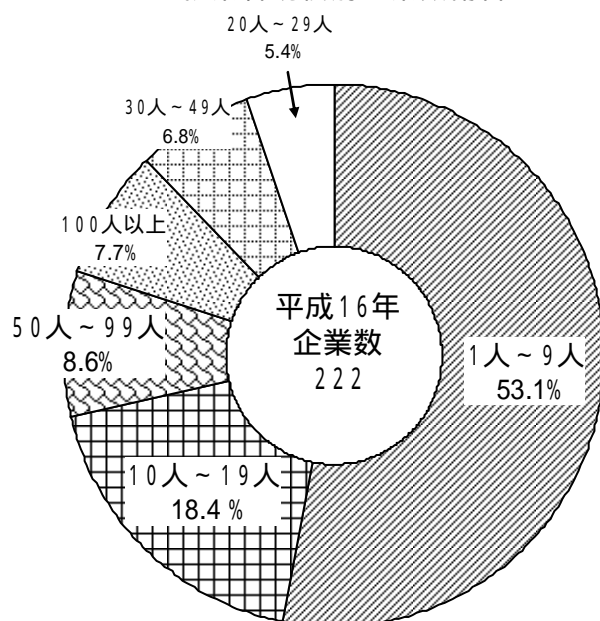
経営組織別、資本金規模別の企業数

経営組織別、資本金規模別		平成13年	平成16年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		271	222	100.0	▲18.1
会社		267	215	96.8	▲19.5
資本金規模	1千万円未満	34	22	9.9	▲35.3
	1千万円以上5千万円未満	166	132	59.5	▲20.5
	5千万円以上1億円未満	21	10	4.5	▲52.4
	1億円以上10億円未満	24	29	13.1	20.8
	10億円以上100億円未満	11	13	5.9	18.2
	100億円以上	11	9	4.1	▲18.2
会社以外の法人・団体、個人		4	7	3.2	75.0

就業者規模別

企業数を就業者規模別にみると、「1人～9人」規模の小規模企業が118企業(構成比53.1%)と全体の5割超を占めている。次いで、「10人～19人」規模に41企業(同18.4%)と、19人以下の企業で、全体の7割超となっている。

就業者規模別企業数割合



2. 就業者数

平成16年の就業者数は6082人で前回(平成13年)調査に比べ 15.7%の減少となった。また、1企業当たりの就業者数は27.4人であった。

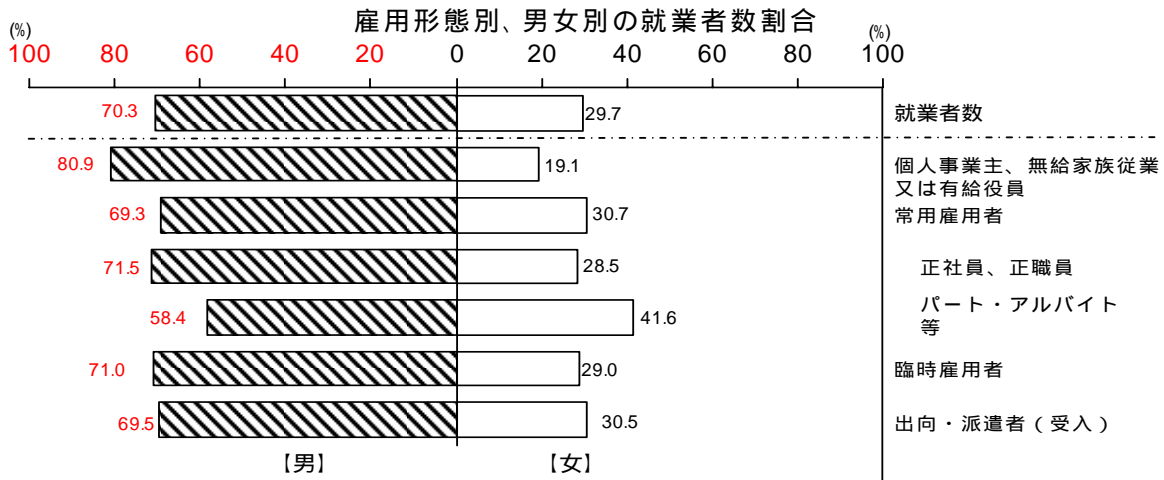
就業者数を雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が4351人(構成比71.5%)、「パート・アルバイト等」が897人(同14.7%)で「常用雇用者」(正社員、正職員+パート・アルバイト等)が就業者の8割超を占めており、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」が477人(同7.8%)、「臨時雇用者」、「出向・派遣者(受入)」は、それぞれ183人(同3.0%)、174人(同2.9%)と僅かとなっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成13年 (人)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		7,215	6,082	100.0	▲ 15.7
男女別	男	5,306	4,274	70.3	▲ 19.4
	うち、出向・派遣者(受入)	138	121	2.0	▲ 12.3
女	1,909	1,808	29.7	▲ 5.3	
	うち、出向・派遣者(受入)	74	53	0.9	▲ 28.4
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	511	477	7.8	▲ 6.7
	常用雇用者	6,030	5,248	86.3	▲ 13.0
	正社員、正職員	5,396	4,351	71.5	▲ 19.4
	パート・アルバイト等	634	897	14.7	▲ 41.5
	臨時雇用者	462	183	3.0	▲ 60.4
部門別	出向・派遣者(受入)	212	174	2.9	▲ 17.9
	管理・営業部門	2,108	1,920	31.6	▲ 8.9
	企画部門	499	488	8.0	▲ 2.2
	制作部門	2,638	2,254	37.1	▲ 14.6
	配給部門	376	258	4.2	▲ 31.4
その他	宣伝部門	575	498	8.2	▲ 13.4
	その他	807	490	8.1	▲ 39.3
	出向・派遣者(受入)	212	174	2.9	▲ 17.9

就業者数を男女別にみると、「男」が4274人(構成比70.3%)、「女」が1808人(同29.7%)と男性の割合が高く、今回調査の娯楽関連産業8業種の中でも最も男性の割合が高い業種となっている。

また、雇用形態別にみてもすべての雇用形態で男性割合が女性割合を上回っている。



3. 年間売上高

平成16年の映画制作・配給業、ビデオ発売業務の年間売上高は、5630億円で前回(平成13年)調査に比べ5.6%の増加であった。

年間売上高を業務種類別にみると、「映画制作業務」が1229億円、構成比21.8%、「映画配給業務」が1244億円、同22.1%、「ビデオ発売業務」が3157億円、同56.1%となっており、年間売上高の5割超を「ビデオ発売業務」が占めている。また、前回比では、「映画配給業務」が18.7%の大幅な増加となっている。

業務種類別年間売上高

業務種類別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	前回比	
			構成比 (%)	(%)
計	533,221	563,011	100.0	5.6
映画制作業務	122,643	122,854	21.8	0.2
映画配給業務	104,777	124,417	22.1	18.7
ビデオ発売業務	305,801	315,741	56.1	3.3

映画制作業務

映画制作業務の年間売上高は、1229億円、前回比0.2%の増加となった。収入内訳をみると、「テレビ放映権収入」が260億円(構成比21.2%)で最も多く、次いで、キャラクターグッズ等の著作権、イベント収入等を含む「その他」が248億円(同20.2%)、「ビデオ著作権収入」が226億円(同18.4%)、「映画配給収入」が207億円(同16.8%)、「受託制作収入」が171億円(同13.9%)などとなっている。また、これらの前回比をみると、「テレビ放映権収入」が、同54.0%と大幅な増加となり、「ビデオ著作権収入」も同41.5%の増加となった。一方、「映画配給収入」は、同46.7%と大幅な減少となった。

映画制作業務の年間売上高

収入区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	122,643	122,854	100.0	0.2
映画配給収入	38,889	20,718	16.8	▲46.7
国内	38,717	20,561	16.7	▲46.9
国外	172	158	0.1	▲8.1
ビデオ版權収入	15,973	22,598	18.4	41.5
国内	15,934	22,488	18.3	41.1
国外	39	110	0.1	182.1
テレビ放映権収入	16,880	25,990	21.2	54.0
国内	16,122	22,856	18.6	41.8
国外	758	3,134	2.6	313.5
サントラ版權収入	13	42	0.0	223.1
受託制作収入	19,933	17,107	13.9	▲14.2
テレビ映画制作収入	13,850	11,645	9.5	▲15.9
その他	17,105	24,753	20.2	44.7

映画配給業務

映画配給業務の年間売上高は、1244億円、前回比18.7%の増加となった。収入内訳をみると、「映画配給収入」が940億円(構成比75.6%)と映画配給業務の7割超を占め、次いで、「テレビ放映権収入」が151億円(同12.1%)、「ビデオ版權収入」が137億円(同11.0%)などとなっている。

前回比をみると、「映画配給収入」が、邦画、洋画ともにヒット作に恵まれたことに加え、アニメーション映画もヒット作が続いたことなどから、前回比30.5%の増加となり、「ビデオ版權収入」、「テレビ放映権収入」も、それぞれ同12.4%、同4.7%の増加となった。

映画配給業務の年間売上高

収入区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	104,777	124,417	100.0	18.7
映画配給収入	71,993	93,972	75.6	30.5
邦画	31,207	44,887	36.1	43.8
洋画	40,785	49,085	39.5	20.4
ビデオ版權収入	12,218	13,736	11.0	12.4
国内	11,977	13,691	11.0	14.3
国外	240	45	0.0	▲81.3
テレビ放映権収入	14,427	15,104	12.1	4.7
サントラ版權収入	35	4	0.0	▲88.6
その他	6,104	1,601	1.3	▲73.8

ビデオ発売業務

ビデオ発売業務の年間売上高は3157億円、前回比3.3%の増加となった。内訳をみると、「ビデオ発売収入」が3041億円(構成比96.3%)と、ビデオ発売業務の年間売上高のほとんどを占めている。以下、「ビデオ版權収入」が60億円(同1.9%)、「その他」が35億円(同1.1%)などとなっている。

前回比をみると、主力の「ビデオ発売収入」が5.5%の増加となった。これは、「邦画」が同18.1%の減少となったものの、洋画のヒット作品が多かったこと及び、人気テレビ番組のビデオ発売化、韓流ブームなどから「洋画」が同25.8%、「テレビ番組」が同84.0%とそれぞれ大幅な増加となったことなどによる。

ビデオ発売業務の年間売上高

収入区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	305,801	315,741	100.0	3.3
ビデオ発売収入	288,164	304,070	96.3	5.5
邦画	65,233	53,399	16.9	▲ 18.1
洋画	100,545	126,458	40.1	25.8
テレビ番組	38,516	70,865	22.4	84.0
その他	83,870	53,347	16.9	▲ 36.4
ビデオ版權収入	3,032	5,970	1.9	96.9
テレビ放映權収入	2,056	1,047	0.3	▲ 49.1
受託制作収入	5,164	1,198	0.4	▲ 76.8
その他	7,386	3,455	1.1	▲ 53.2

4. 映画制作本数、映画配給プリント本数、ビデオ発売本数

平成16年の映画制作本数は3988本、前回(平成13年)調査に比べ18.7%の減少、映画配給プリント数は2万4719本(同109.6%)と平成13年から倍増、ビデオ発売本数は7983万本(同23.9%)となっている。

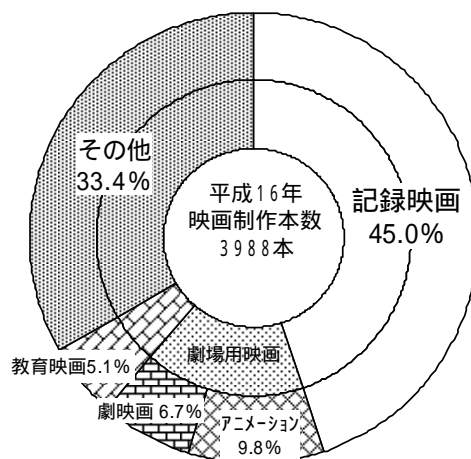
映画配給プリント本数の増加は、従来型の映画館は減少したものの、ショッピングセンターなどとの同居によるシネマコンプレックス方式の映画館の新規開業が相次いだことからスクリーン数が増加したことなどによる。また、ビデオ発売本数の増加も、DVDの普及、低価格化が一層進んだこと、人気テレビドラマ、洋画のヒット作が相次いで発売されたことに加え、いわゆる韓流ブームなどが相まってそれぞれ大幅な増加となった。

映画制作本数

平成16年の映画制作本数は、3988本で前回比18.7%の減少となった。内訳をみると、「記録映画」が1796本(構成比45.0%)と最も多く、制作本数の4割超を占め、「劇場用映画」が656本(同16.4%)、「教育映画」が203本(同5.1%)などとなっている。

「劇場用映画」の内訳をみると、「アニメーション」が389本(同9.8%、劇場用映画に占める割合59.3%)、「劇映画」が267本(同6.7%、劇場用映画に占める割合40.7%)と映画制作本数では「アニメーション」が「劇映画」を上回っている。

映画制作本数の内訳



映画配給プリント本数

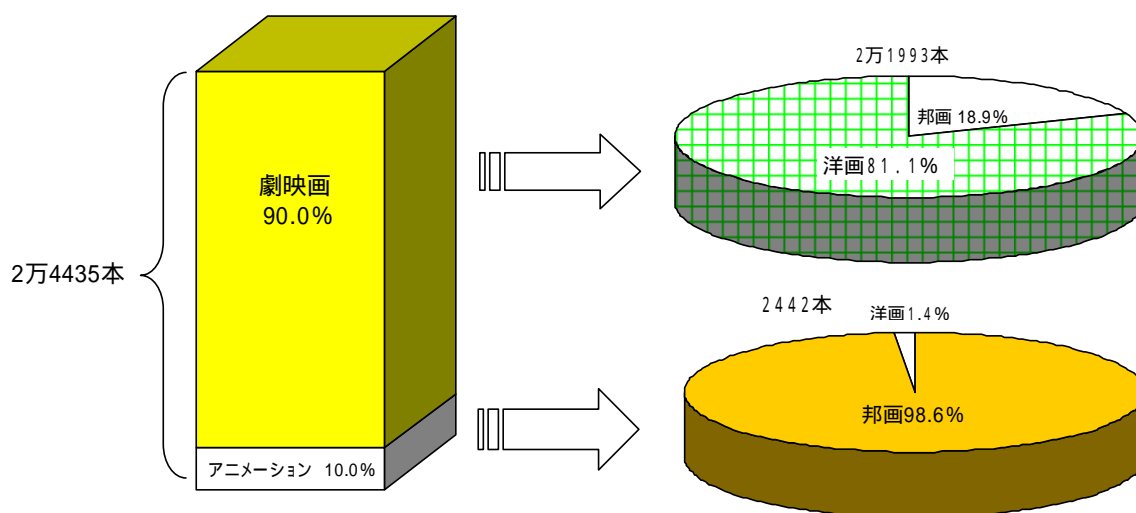
平成16年の映画配給プリント本数は、2万4719本で前回比109.6%と倍増となった。内訳をみると、「劇場用映画」が2万4435本(構成比98.9%)とそのほとんどを占めている。この他、「記録映画」が188本(同0.8%)、教育映画が37本(同0.1%)などとなっている。

映画配給業務における映画配給プリント本数

種類別	平成13年 (本)	平成16年 (本)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	11,793	24,719	100.0	109.6
劇場用映画	11,537	24,435	98.9	111.8
劇映画	9,232	21,993	89.0	138.2
邦画	3,680	4,157	16.8	13.0
洋画	5,552	17,836	72.2	221.3
アニメーション	2,305	2,442	9.9	5.9
邦画	2,296	2,409	9.7	4.9
洋画	9	33	0.2	266.7
教育映画	168	37	0.1	▲ 78.0
記録映画	17	188	0.8	1005.9
その他	71	59	0.2	▲ 16.9

「劇場用映画」の内訳をみると、「劇映画」が2万1993本（劇場用映画に占める割合90.0%）、「アニメーション」が2442本（同10.0%）となっている。それぞれについて「邦画」・「洋画」別の割合をみると、「劇映画」では「洋画」が1万7836本（劇映画に占める割合81.1%）と、「劇映画」の8割超を占め、一方、「アニメーション」では「邦画」が2409本（アニメーションに占める割合98.6%）とそのほとんどを占めている。

劇場用映画におけるプリント本数の内訳



ビデオ発売業務

平成16年のビデオ発売本数は、7983万本、前回比23.9%の増加となった。内訳をみると、「劇場映画」が4516万本（構成比56.6%）とビデオ発売本数全体の5割超を占め、「オリジナルビデオ」が1803万本（同22.6%）、「テレビ番組」が1663万本（同20.8%）となっている。

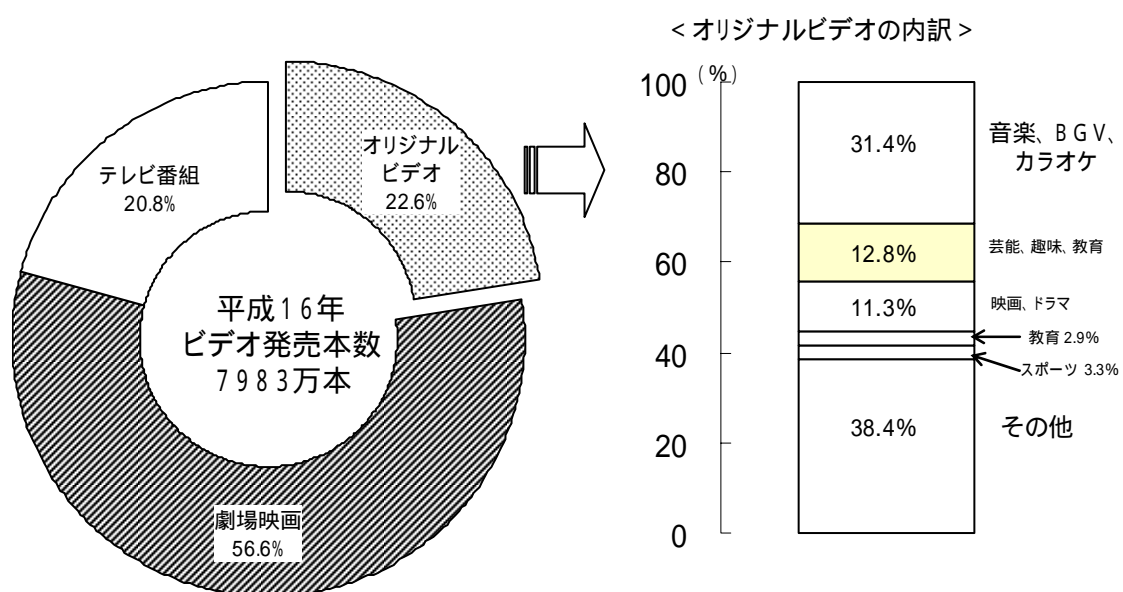
ビデオ発売業務におけるビデオ発売本数

種類別	平成13年 (千本)	平成16年 (千本)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	64,409	79,826	100.0	23.9
劇場映画	35,054	45,164	56.6	28.8
邦画	14,318	11,282	14.1	▲ 21.2
映画	3,936	5,102	6.4	29.6
アニメーション	10,382	6,180	7.7	▲ 40.5
洋画	20,736	33,882	42.6	63.4
映画	15,987	32,941	41.3	106.0
アニメーション	4,749	941	1.2	▲ 80.2
テレビ番組	8,295	16,632	20.8	100.5
オリジナルビデオ	21,060	18,029	22.6	▲ 14.4
映画、ドラマ	1,082	2,038	2.6	88.4
音楽、B G V、カラオケ	5,388	5,656	7.1	5.0
芸能、趣味、教養	2,284	2,299	2.9	0.7
教育	970	524	0.7	▲ 46.0
スポーツ	447	586	0.7	31.1
その他	10,889	6,926	8.7	▲ 36.4

最もシェアの高い「劇場映画」の内訳では、「洋画」が 3388 万本（劇場映画に占める割合 75.0%）で、「邦画」は、1128 万本（同 25.0%）であった。また、「テレビ番組」は、人気テレビ番組のビデオ化が活発だったこと、韓流ブームなどから 1663 万本、前回調査に比べ 100.5%と倍増となった。

ビデオ発売の目的のみに制作された「オリジナルビデオ」は 1803 万本（構成比 22.6%）と全体のほぼ 4 分の 1 を占めている。内訳をみると、Vシネマなどが好調だった「映画、ドラマ」が、204 万本、前回調査に比べ 88.4%と大幅な増加となった。この他、「音楽、B G V、カラオケ」（566 万本）、「芸能、趣味、教養」（230 万本）、「スポーツ」（59 万本）も前回調査に比べ増加となっている。

ビデオ発売本数の内訳



5. 年間営業費用

映画制作・配給業、ビデオ発売業を営む企業の年間営業費用は、1兆 5248 億円、年間売上高に占める営業費用比率は 90.9%であった。内訳をみると、「その他の営業費用」が 4775 億円（構成比 31.3%）、「制作費」が 4685 億円（同 30.7%）と、この 2 項目で全体の 6 割超を占め、次いで「外注費」が 1418 億円（同 9.3%）、「給与支給総額」が 1275 億円（同 8.4%）、「広告費」が 934 億円（同 6.1%）などとなっている。

企業全体の事業形態別年間営業費用

費用区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
企業全体の年間営業費用	1,580,546	1,524,836	100.0	▲ 3.5
給与支給総額	143,103	127,456	8.4	▲ 10.9
制作費	615,719	468,490	30.7	▲ 23.9
人件費	64,097	52,327	3.4	▲ 18.4
その他の制作費	551,623	416,163	27.3	▲ 24.6
外注費	95,115	141,801	9.3	▲ 49.1
配給権獲得費	58,486	46,439	3.0	▲ 20.6
配収支払費	21,936	55,712	3.7	▲ 154.0
版權獲得費	33,668	79,868	5.2	▲ 137.2
広告費	83,085	93,405	6.1	▲ 12.4
賃借料	27,534	34,198	2.2	▲ 24.2
土地・建物	19,136	25,795	1.7	▲ 34.8
機械・装置	8,397	8,403	0.6	▲ 0.1
その他の営業費用	501,900	477,465	31.3	▲ 4.9